

保福障支第4234号  
令和2年11月27日

障害福祉サービス等事業所  
管理者 様

さいたま市保健福祉局福祉部障害支援課長  
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の自費検査を実施した場合の補助について（通知）

日頃から、本市の障害福祉行政に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、標記の件につきまして、厚生労働省より別添のとおり通知が発出されましたので、下記のとおり周知いたします。

記

保健所による行政検査が行われず、障害者施設において自費でPCR検査を実施した場合については、「埼玉県障害福祉サービス感染症対応・再開支援事業」によって費用の補助の対象となります。

補助金の申請・お問い合わせにつきましては、埼玉県ホームページを御参照ください。

埼玉県ホームページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0605/jigyoushamukeosirase/020728.html>

※別紙に該当箇所についてお示ししておりますのでご参考ください。

さいたま市保健福祉局福祉部 障害支援課 自立支援給付係 TEL 048-829-1305 FAX 048-829-1981 e-mail shogai-shien@city.saitama.lg.jp
--

事務連絡

令和2年11月20日

都道府県  
各 指定都市 障害保健福祉主管部（局）御中  
中 核 市

厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課

## 高齢者施設等への重点的な検査の徹底について

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、新規陽性者数の増加傾向が顕著になってきています。最近の新規感染者数を1週間の移動平均で見ると、2週間で2倍を超える伸びとなっています。冬の到来を前にして、7、8月の感染拡大の際に近い伸び方になっており、強い危機感をもって対処していく必要があります。こうした中で、医療施設、高齢者施設等（※）でのクラスターが多数発生しています。

このため、これまでも、高齢者施設等の入所者、介護従事者に対する検査の徹底について、都道府県等に要請してまいりましたが、さらにこうした対応を進めるための方針や取組をとりまとめ、別紙のとおり各都道府県衛生主管部（局）等宛に送付されておりますので、貴部（局）におかれては、内容御了知の上、貴管内市町村への周知を行うとともに、衛生主管部（局）と連携し、一層の取組の推進にご協力をお願いいたします。

また、別紙中1.（2）自費検査を実施した場合の補助については、保健所による行政検査が行われない場合において、障害者支援施設等において必要性があるものと判断し、自費で検査を実施した場合については、それが施設の運営に必要な不可欠であれば、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障害分）の対象経費として差し支えありませんので、自費検査を実施した場合の補助に係る新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の活用について、管下障害者支援施設等に確実に周知いただくようお願いいたします。

なお、別紙の内容については、厚生労働省より社会福祉法人全国身体障害者施設協議会及び公益財団法人日本知的障害者福祉協会に伝達済みであることを申し添えます。

## 【別紙】

「高齢者施設等への重点的な検査の徹底について（要請）」（令和2年11月19日付厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡）

（※）当該事務連絡及び別紙事務連絡において、障害者支援施設等については、「高齢者施設等」の「等」に含んでいることを申し添えます。

事務連絡  
令和2年11月19日

各〔都道府県  
保健所設置市  
特別区〕衛生主管部（局）御中

厚生労働省新型コロナウイルス感染症  
対策推進本部

高齢者施設等への重点的な検査の徹底について（要請）

新型コロナウイルスの感染状況については、新規陽性者数の増加傾向が顕著になってきています。最近の新規感染者数を1週間の移動平均で見ると、2週間で2倍を超える伸びとなっています。冬の到来を前にして、7、8月の感染拡大の際に近い伸び方になっており、強い危機感をもって対処していく必要があります。こうした中で、医療施設、高齢者施設等でのクラスターが多数発生しています。

このため、これまでも、高齢者施設等の入所者、介護従事者に対する検査の徹底について、都道府県等に要請してまいりましたが、さらにこうした対応を進めるための方針や取組をとりまとめましたので、これを踏まえ、一層の取組を推進していただきますよう、お願いいたします。

記

1. 高齢者施設等での検査の徹底

（1）高齢者施設等の検査の徹底、直ちにに取り組むべき地域の明確化

- ① 高齢者施設等の入所者又は介護従事者等で発熱等の症状を呈する者については、必ず検査を実施すること。当該検査の結果、陽性が判明した場合には、当該施設の入所者及び従事者の全員に対して原則として検査を実施すること。
- ② 特に1週間当たりの新規陽性者数が人口10万人当たり10を超えている都道府県においては、①について至急取り組むこと。

## (2) 自費検査を実施した場合の補助

保健所による行政検査が行われない場合において、高齢者施設等において必要性があるものと判断し、自費で検査を実施した場合については、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（介護分）に関するQ & A（第2版）（令和2年7月28日）等において示しているとおり、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金によって費用の補助の対象になること。

## 2. 高齢者施設等団体での相談窓口の設置

個別の施設から検査の実施を都道府県等に求めたにもかかわらず、速やかに検査が実施されない場合に、高齢者施設等団体に設置する相談窓口の情報提供いただき、高齢者施設等団体から情報提供を受けた厚生労働省において必要に応じて都道府県等に善処を求めることとしているので、御了解いただきたい。

(参考)

- ・医療機関、高齢者施設等の検査について（再周知）（11月16日事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000695267.pdf>
- ・新型コロナウイルス感染症に関する検査体制の拡充に向けた指針（9月15日事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000672623.pdf>
- ・医療従事者・介護従事者の中で発熱等の症状を呈している方々について（10月16日事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000683611.pdf>
- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）病原体検査の指針（第2版）（11月10日事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000693595.pdf>
- ・新型コロナウイルス感染症に係る行政検査に関するQ&Aについて（8月21日事務連絡）  
<https://www.mhlw.go.jp/content/000661726.pdf>